

文学部歴史学科におけるキャリア支援教育

－「就職の基礎」の〈解説〉を中心に－

楠 義彦

1. はじめに

文学部に限らず大学での教育が実社会での即戦力を形成しないものであるという認識が高まっている。例えば、東京大学社会科学研究所の玄田有史氏は「まともな会社なら、学生に即戦力などあるわけではないことを知っている。それさえ取れば将来も安心、という資格はない。社会では学生が想像できない理不尽で理解不能なことの方が圧倒的に多く、その中でやり過ごすための耐性を身につけるのが、大学に限らず学ぶということの意義だ」（『朝日新聞』2005年6月20日）と述べる。また、『朝日新聞』2005年9月6日の経済気象台には「教育の復興」と題して以下のように述べられている。すなわち「大学進学や就職のための知識偏重の教育は、子供たちは外から知識を注ぎ込まなければ社会に適応できない中身空っぽの存在であることが前提になっている。…（中略）…企業では、既知の解答を暗記して記入する〇×式的能力だけでは通用しない。未体験の試練に対して実体があるがままにとらえ、発想を転換しながら挑戦し続ける勇気や、利害の対立する相手も生かす第三の知恵を見いだす叡智などが必要とされる」。これらの考え方は、専門教育への過度な幻想を捨て、基礎教育の重要性と学生のキャリア形成を見据えた教育の必要性を提言しているものである。本学文学部歴史学科のキャリア支援教育もこの全国的な潮流の中で理解しなければならない。

本学史学科は40年の歴史を有する伝統と実績に裏づけられた学科であった。少子化と大学間競争の時代にあって、歴史学と極めて密接な関係にあった地理学が教養学部の地域構想学科に移籍するに伴い、2005年度に史学科は歴史学科となった。この時、歴史学科のカリキュラムは、単に地理学関係科目を縮小しただけではなく、現代史への関心の高まりを反映して、史学科のそれから大幅に改編された。同学科の「ガイド」は、「従来の史学科の伝統と実績を受け継ぎながら、新たに現代社会をグローバルかつ歴史的な視点で追及する歴史学科を設立し」と明記している。具体的には、第一に現代史や地域関係史を重視すること、第二に歴史的な視点から現代社会の諸問題に対処し、実践的な問題解決能力を養うこと、第三に職業に活かせる能力を育成することである。ここに、歴史学科においてはキャリア支援教育が本格的に導入されるに至り教育の柱の1つとしての役割を期待されることになった。

本来、文学部は最も外側の目に見える部分では実社会との距離をとり、より内的な部分では短期的な時勢に左右されない、人生を通じて人間を支える知を扱う学部である。社会に出てすぐに役に立たないかもしれないが、長くじっくり役に立ち続ける知識や技能の修得を目指す学部である。それゆえ、

就職に直結する知識や技能の訓練を行なう職業教育は、アップデートが必須の、すぐさま陳腐化する危険を常にはらむという意味で、文学部と対極にある最も遠いものと考えられてきた。また、本学史学科は所属教員の専門構成の広さや研究業績の高さから、全国有数の高度な専門性を有する総合的な史学科であったために、その専門教育の充実に最大限の関心を持っていたと思われていたようである。

このような側面から考えると、本学歴史学科でキャリア支援教育が導入されるのはおよそ予想できないことであった。文学部のキャリア支援教育の導入は、例えば立命館大学文学部での「リテラシー入門」の一部でキャリア意識の形成を図るものがあるが、やはり解説に値するものであると言わねばならないだろう。そこで、歴史学科におけるキャリア支援教育の概要と、それがいかなる経緯で導入されるに至ったのか述べたいと思う。

2. キャリア支援科目導入に至る経過

旧史学科以来、史学科教員にとってキャリア支援の授業科目を導入することは大きな挑戦であった。なぜなら、史学科での授業内容が実社会では役に立たないという学生の誤解や思い込みにつながらないか、史学科ではなく経済学部や法学部に行った方がよかったのではないかという、ある種の後悔や劣等感を生み出さないか、この点が常に検討課題であった。歴史学を専門として教育と研究に携わる職業に就けない限り、キャリア支援教育が史学科での授業内容にある意味で否定することにならないかという危惧を強く持っていたのである。そのため、当初は以下のような考え方に基づいてキャリア支援教育が構想されていたと思われる。

旧史学科でキャリア支援教育が議論に上った2000年、2001年当時、学生の将来につながるいわゆるキャリア支援関連の授業科目は、教育職員免許状に関する科目、博物館学芸員課程に関する科目、図書館司書に関する科目、社会教育主事に関する科目が担ってきた。これらは、いずれも資格関係科目であるが、史学科に入学する学生の入学時の就職希望先は概ねこれら四方面にあった。すなわち、史学科学生はしばしば見られるような単なる資格取得希望者（資格コレクター、資格ハンガー）ではなく、入学時から卒業後の進路を考える職業意識の高い学生であった。しかしながら、これらの職業に就くことが非常に困難な社会情勢に直面したために、ほどなくして彼らは一般企業への就職活動に転進するわけであるが、それが時期的に遅かったり、心理的に挫折感や劣等感を伴ったりしたことが問題であった。さらに、一般企業への就職活動をしたものの、当初の就職希望を捨てきれず、卒業後であっても翌年できるならば再挑戦したいと内心願っている学生も多かった。彼らに対する無理解から、内定が遅くなったということのみを誇張し、「史学科は就職できない」という中傷も見られた。

表1は史学科学生の希望に近い公務員に就職した学生の表である。人数、パーセンテージとも他学科と比較しても決して悪くはない。ちなみに文系四学部の就職率平均は、2000年度が90.5%、2001年度が91.1%であったのに対し、史学科全体の就職率は、2000年度は87.5%、2001年度は87.9%であった。

学部	学科・専攻	2000年度	2001年度
文学部	英文学科	8 (1.9)	3 (1.4)
	史学科	18 (13.2)	15 (10.6)
経済学部	経済学科	29 (6.6)	19 (4.2)
	商学科	12 (4.5)	8 (3.3)
法学部	法律学科	31 (13.4)	51 (18.8)
教養学部	人間科学専攻	6 (11.5)	10 (17.2)
	言語科学専攻	2 (3.7)	0 (0)
	情報科学専攻	1 (2.0)	2 (3.4)

【表1】文・経・法・教四学部の公務員への就職数

註：各人数の後の（ ）はその年度の就職希望者数に占めるパーセンテージを表す。
教員を含んでいない。

この史学科と文系四学部との差である2～3%という数字は、史学科の学生数から算出すると実数では5名に満たない差であり、さらに就職率の算定に考慮されない求人票未提出者の割合が10%ほどもある本学においては、史学科と他学科との差は、明瞭に把握されるものではない。

史学科でのキャリア支援教育の本格的な検討は、1995年度から1998年度に学科長を務めたA氏が、若手教員を中心に将来構想検討委員会を学科内の特別委員会として設置したことに始まる。史学科の持つ特色や問題点の検討が全般的に議論される中で、就職支援も浮かび上がった。けれどもA氏は、史学科の同窓会であるTG史学会の協力の下で卒業生の就職先を確保すること、また面接対策用の問答集を作成することを中心に考えていたとの印象であった。中長期的に史学科独自で授業を設けるといふ計画はいまだまったくなかったと記憶している。次の学科長B氏（任期1999年度～2002年度）のもとで具体的な計画が始まる。筆者は1999年度と2000年度に将来構想検討委員会のメンバーとしてこの計画に関わった。その後、学科長はC氏に引き継がれ、カリキュラム原案が作成された。足かけ5年にわたる議論を経て、最終的には学科会議で了承された。

その過程で大多数の史学科教員が終始留意したことは、史学科学生の満足度を高めるという視点である。前述のように、史学科学生の就職状況は決して他学科にひけをとらないが、入学当初の進路希望と実際の就職先とのずれがあり、このずれが就職に対する印象や大学生活の満足度に反映すると考えたためである。供給側の論理から、学問体系を伝授するカリキュラムこそが最も学生の聞きたいものであるという思い込みを止め、蜻蛉的な授業ではなく学生が聞いて面白い授業を提供したいと真摯に感じたのである。教員の研究テーマに近接した専門知識こそが最も有益な専門知識であるか否かはともかくとして、専門家養成を唯一の目的としたかのようなカリキュラムを止めるという転換を行なったのである。このことは専攻の廃止に最も明瞭に表れている。学生側の視点に立った面白くて役に

立つカリキュラム，キャリア支援教育はその一部であるが，そういったカリキュラムの導入こそが必要だと決断したのである。このカリキュラムについては詳述する余裕はないが，リテラシー教育を重視する一方で，大学院進学希望者向けの高度な専門教育の道も設定され，多様な学生の要求に応えられるものと言えるであろう。なお，歴史学科では，社会的な責任として，各種の公開講座，出張授業なども教員の大切な仕事として積極的に行なっていることを付け加えておきたい。

ここで取り上げる文章は，筆者が先の委員会の議論を経て作成した文章と，2003年以降現在まで歴史学科のキャリア支援教育を具体化する過程で作成した文章である。これらの文章を整理することで筆者の理解する限りで歴史学科教員が独自でキャリア支援の授業担当を決断する経過を示すことができると考える。すなわち，A：「史学科の現状分析と今後の課題」（2000年6月20日），B：「史学科将来構想案（第一草案）」（2000年7月4日），C：「将来構想検討委員会最終報告（案）」（2001年3月8日），D：「史学科インターンシップ実施にむけての報告書」（2003年4月7日），E：「就職の基礎について」（2005年5月9日）である。なお，Cの文章とDの文章の間には約2年の時間があるが，この間に歴史学科のカリキュラムが精査されていったわけである。

A：「史学科の現状分析と今後の課題」について。この文書は，「1．7専攻体制」「2．授業科目について」「3．小括－今後の課題－」から構成される。当時の史学科の体制は7専攻体制（日本史，東洋史，西洋史，地理，民俗学，文化人類学，考古学）であった。高い研究業績の教員スタッフを持つ全国有数の総合的な史学科であった。この体制により学生は専門的な指導体制の下で充実した学生生活を送ることができた。しかしこの体制は，それぞれの専攻内で学生が学習を深める機会を増やすことを自然に目指すことになり，1つの専攻内部でできるだけ多くの卒業単位の修得が可能になるようにとの配慮が働くことになった。これが最悪の場合には社会性を欠如した視野の狭い学生を生み出す遠因となりうると心配した者もいた。キャリア支援との関係で言えば，大学での学習と企業との関わりを見出せず，就職活動に困難を感じる学生を生み出した恐れがある。これらのことから，フェニックス入試の導入，複数専攻制，ファカルティ・ディベロップメント，学生による授業評価，教員の負担，学生定員，大学院教育などと併せて議論された。

B：「史学科将来構想案（第一草案）」について。本文書は，「1．基本方針」「2．史学科の社会性と教育方針」「3．学科名称」「4．授業科目」「5．教員構成」「6．大学院との関わり」「7．改革の方法」から構成される。特にAで問題となった史学科学生の社会性についての議論が進展する。Bでは「史学科の社会性は，歴史学・地理学的手続きに基づき，理論的，実証的に現代社会を相対化・客観化するという思考方法を広く社会に提供することにある。具体的には，第一に地域の歴史的背景，現代社会の歴史基礎文化の分析の専門家つまり歴史と地域との関わりを分析する専門家の養成，第二に環境と地域と文化との関わりを目指す。ここには問題に関する情報収集能力，情報分析能力，分析に基づく企画立案能力といった，あらゆる問題に対処可能な潜在能力ある卒業生を社会に安定供

給するという重大な責務が含まれている」と記述されている。ここにおいて現代社会にフィットした新たなリテラシー教育の必要性が登場する。

C：「将来構想検討委員会最終報告（案）」について。本文書は、「はじめに」「1. 私たちの目指す史学科の将来」「2. 社会性豊かな学生を育成する」「3. 多様なニーズに応えるとともに、一人ひとりの才能を伸ばし、創造性に富む人間を育成する」「4. 新しい時代に新しい史学科づくりを」から構成される。さらに「1」は「危機に瀕する史学科」「大きく変化する社会の中での史学科」「これからの史学科を考える視点」に細分される。同じく「3」は「一律主義を改め、個性を伸ばす教育システムを導入する」「研究者養成機能を強化する」「職業観をはぐくむ教育を推進する」に、「4」は「学問分野や社会の変化に応じた史学科構成を導入する」「社会の信頼にこたえる史学科づくりを進める」にそれぞれ細分されている。まず、総論では「史学科には従来通り質の高い教員や博物館学芸員の養成を中心とした地域の教育文化振興に関わる人物を継続的に提供していく重大な責任がある。他方、これ以外にも、GIS制御であれば行政や情報関係の会社、地域・環境計画であれば行政や環境関連コンサルタント、外国史であれば企業の国際部や外国人担当、青年海外協力隊に就職の道が開かれてきた実績がある。しかし、後者の諸職業はいままで史学科学生の進路として十分に宣伝されてきたとは言えない」と述べる。社会性については、「幅広い教養と豊かな人間性を身につける教育を基礎とし、視野の狭い内向的な学生を生み出す土壌を改める必要がある。その上に立って、他人の考えを正しく理解し、自分の意見を適切な言葉で表現する能力の育成が必要である。どのような状況においても対応可能な、こういった理解力や問題発見能力、表現力に裏づけられた学生を社会に提供することが必要である」とし、学生の多様なニーズに応えるという視点から「学生が主体的に自己を見つめ直し、職業観を形成できる進路指導が必要である」と続く。

具体的には、「2. 社会性豊かな学生を育成する」において、「①すべての学習の基礎となるような授業科目を設置する。②複数の学問分野の基本的な考え方に接する機会を設ける」と記している。歴史学科のカリキュラムにおいては、とりわけ「基礎演習」がこれに対応する科目と考えられ、学生は複数の教員からリテラシーの基本を学ぶ「基礎演習」を履修することになる。「職業観をはぐくむ教育を推進する」の項目では「①職場見学、職業体験、就業体験を実施する」とされ、これが後に「就職の基礎」と「インターンシップ」の授業科目に展開する。授業科目としてキャリア支援科目を設けることは、学生に社会との関わりを直視させるとともに、とかく一般企業への就職に消極的だと受け取られていた学科の方向性に修正を施すものである。

D：「史学科インターンシップ実施にむけての報告書」について。文書Cにより、史学科のこの段階の目標はインターンシップをカリキュラムに導入することにあった。それを受けて具体的な方策を検討したのがこの文書である。同文書は「1. 本学におけるインターンシップ実施状況」と「2. 史学科での実施計画（案）」に分かれる。前者には「(1) 経営学科の場合」と「(2) 就職課の場合」

の項目がある。「2. 史学科での実施計画（案）」では、最初に、本学経営学科が積み重ねてきた実績についての紹介を行なうとともに、就職課が案内している仙台学生職業センター主催のインターンシップ（このインターンシップは現在行なっている「東北学院大学インターンシップ」とはまったく別のものである）に、史学科学生を10名程度登録させることが書かれている。経営学科と同じ方法をとることは史学科の能力からは到底不可能であるため、仙台学生職業センターの利用を提示する内容である。史学科学生の職業意識を高める目的とともに、インターンシップに縁がなかった学生を試験的に登録させ、その成果を見守ることが趣旨であった。結果的には30名の申し込みがあり12名が実際に職場体験をした。

E：「就職の基礎について」。この文書では具体的な授業計画が検討される。まず、「就職の基礎」（2年後期開講）と「インターンシップ」（3年前期開講）の2つの授業科目とも当面の間、歴史学科専任教員が協力して運営することが述べられる。「就職の基礎」は、当初他学科の同種科目への相乗りにより実施していく意向であったが、先方の意向や歴史学科内での慎重な議論の結果、歴史学科独自で運営していくことの重要性を確認した。歴史学科専任教員が授業運営をすることで、歴史学科が就職支援に消極的であるとの誤った印象を修正できるのではないかと、一般企業への就職が何ら劣等感を感じるものではなく、学生一人ひとりのキャリア形成に資するものになるのではないかと認識が高まった結果である。この文書では、授業運営の基本的な考え方として、2つの授業科目が相互に関連したものであること、そして「就職の基礎」が一般企業を、「インターンシップ」が教員・学芸員・公務員を含めたあらゆる職業をターゲットに指定している。また、前者では自己分析を中心に就職活動への意識を高め、適職が何か考えさせること、後者では社会との関わりを実感させ、自ら積極的に就職活動を行なう人物を養成することが目的と記されている。

3. 「就職の基礎」

前述したように、史学科学生の就職状況は必ずしも悲観的なものではなかったが、学生に社会との関わりを意識させ、さらに学生の満足度を高めていくものとして、また歴史学科での一般企業への就職推進を明らかにするものとして、キャリア支援関連の授業科目の詳細が検討された。従来の資格関係科目に加えて、「就職の基礎」（2年後期開講、2単位）、「インターンシップ」（3年前期開講、2単位）、「コンピューター技術の基礎」（2年前期開講、2単位）、「歴史研究とコンピューター」（3年後期開講、2単位）である。「就職の基礎」と「インターンシップ」が一般に言うキャリア支援科目である。IT関係の残りの2科目はいわゆるコンピューター・リテラシー教育であるが、専門教育科目であり、歴史学の専門研究との連携がまずもって想定されている。

「就職の基礎」と「インターンシップ」は相互に関連する科目である。両者で教養教育科目第6類を構成し、どちらか片方の履修を卒業の要件（必修）にしている。「就職の基礎」を「インターンシ

ップ」でのマッチング向上に役立つ科目と位置づけ、自己分析を中心に、学生に働くとはどういうことか、就職活動とはどんなものかを検討しながら、業界研究、職種研究、企業研究を受講生一人ひとりがコンピューターを用いて行なう。性格上、学生の個人情報十分に守られるよう細心の注意を払うことが不可欠である。他方、「インターンシップ」では、教員や学芸員、公務員などを含めてさまざまな職業の人の生の声を提供することで、学生にヴァーチャルに職場体験をさせる。これは「東北学院大学インターンシップ」への申し込み、企業とのマッチングが時期的に授業と並行することで効果を高められるのではないかと考えている。両者を担当する教員は歴史学科専任教員全員（一部の嘱託教員を除く）である。ここでは筆者の理解する範囲で「就職の基礎」実施の構想をまとめておきたい。なお、ここでの構想は実際の授業を拘束するものではなく、授業を担当する教員の考え方に基づいて自らの独自性を活かした授業を行なう形で実現される。これは歴史学科専任教員がそれぞれ主体的に考えるプロセスを踏むことの重要性を学科で認識したためである。また、その結果各時間の内容が変化しうること、効果を改善するために構成そのものも変化しうることをあらかじめお断りしておきたい。

「就職の基礎」の構成は概ね以下のものである。

オリエンテーション

キャリア形成と社会

ライフデザインを考えよう

自己紹介から始めよう

自己分析

エントリーシート

社会常識

情報収集と業界研究

面接

まとめ

ここで明らかなように、SPIや時事問題、小論文などの筆記試験の対策は含まれていない。またキャリア形成と関係する生涯学習への案内は含まれていない。このことは最初の「オリエンテーション」で確実に周知し、別個に各自で対策を立てる必要を強調したい。同時に、「オリエンテーション」では授業全体の流れを説明するとともに、就職活動のタイムスケジュールや就職課の利用案内、『プレイスメント』や『キャリアサポートブック』などの就職課発行の各種ガイドブックの紹介を行なう。落ち着いて就職活動ができるように、また就職活動への違和感を拭い去れば申し分ない。一部有料

のものも含めて、各種説明会やセミナー、適性検査、カレッジTOEIC、論作文講座、公務員講座、SPI模試、業界研究講座、「東北学院大学インターンシップ」などの活用の道が本学では用意されているので、それらへの積極的な参加を促すことが必要である。就職課との連携なしにはキャリア支援教育はおよそ成り立たないのである。

次に「キャリア形成と社会」について。社会はどのような人材を求めているか、社会人になるとはどういうことか、働く意味は何かなど、就職活動を行なう際の精神的・倫理的な問題を扱う。

「ライフデザインを考えよう」では、学生各自の生涯設計を実際に作成させる。あくまで希望と推測の部分が多くなるが、狙いは自分の置かれている環境や自分と周囲との位置づけが、年齢とともに変化することを実感させることにある。家族構成、結婚・出産・マイホーム入手などのイベント、余暇や老後の過ごし方、収入と支出など多岐にわたって詳細に考えさせる。

「自己紹介から始めよう」では、コミュニケーション能力の基本である自己紹介を考えさせる。その際、紹介する相手によって自己紹介の内容が大きく変化すること、話し方によって同じ内容でも相手に与える印象が異なることを理解させたい。とかく引込み思案との評がある歴史学科学生が話すことで変わっていく可能性を追求したい。声に出して話すことの効果を意識させていきたい。

「自己分析」では最初に自分史を作成させる。歴史学科に在籍する特殊性を生かして、日本と世界の主な流れを把握させ、時事問題と自分の成長がどう絡み合ってきたのか、影響し合ってきたのかを考えさせる。次に、自分の性格分析、長所と短所の発見、資格、特技、趣味、生き方、最も楽しかったこと・辛かったこと・感動したこと・頑張ったことなど過去と現在の既存の個人情報、それぞれの理由と具体的なエピソードとともにまとめさせることで、自分の本当にやりたいことは何かを考えさせる。そのうえで、将来のキャリアの計画を構想させる。エピソードは海外体験やアルバイト、ボランティアなどの一般的に語られるものだけではなく、あらゆることがエピソードになりうることに気づかせる。また、エピソードは同じでもそこから感じたものは各人各様であることに気づかせたい。自己分析の過程でアピールする派手な経験が自分にあるかないかは重大ではなく、むしろ自己分析が自己を発見する契機であることを強調する。自己分析の結果、自分が何者かわからなくなったり、自信を喪失してしまっただけは何もならない。これから自分がどうありたいかを考えることが大切である。

「エントリーシート」では最初にエントリーシート記入・作成上の常識を学ぶ。次に自己分析と業界研究の成果の上に、就職活動のターゲットを特定し、履歴書の書き方、自己PRの仕方を考えさせる。エントリーシートの形式には単に履歴書に近いものから、具体的な質問に答えさせるもの、専門的な知識を問うものまでさまざまであり、いろいろなパターンの実践を積み重ねたい。

「社会常識」では簡単なビジネスマナーから、セミナー・会社訪問・先輩訪問の仕方、手紙の書き方などを学ぶ。

「情報収集と業界研究」では、日本経済新聞社の『日経会社情報』、東洋経済新報社の『会社四季

報]、帝国データバンクの『会社年鑑』、リクルートナビ、毎日就職ナビ、日経就職ナビなどの就職サイト、企業のウェブ、業界本、業界地図、日本経済新聞を初めとして、さまざまな方法を学ぶ。それぞれの情報源に適った情報の引き出し方があるが、これはあたかも資料類型ごとに資料の作法がある歴史学研究と近い世界である。資料の限界と可能性を見極めつつ問題解決に活かして行くという心性は、まさに両者に共通である。具体的な企業の研究から業界研究をはじめ、基本情報を整理させるとともに、情報のアップデートの方法について学ばせる。

「面接」では、実際の面接では、個人面接、集団面接、グループディスカッション、ディベート、プレゼンテーションなど形式も複数であり、それぞれへの準備が必要である。およそ想定外の質問も出てくる。それらに対して臨機応変に対応できるにこしたことはないが、要は自分の言葉で考えながら応えることができるかを試されているのである。また面接を評価する基準について検討させ、実際に面接を採点させる。面接する側の立場に立つことにより、自分が企業のなかで何ができるのか、企業の欲する人材になるのには何が必要か考えさせる。他方、面接を通して企業の姿を知りうることも伝えていきたい。

以上のように、「就職の基礎」が提供するコンテンツは決して突飛なものではないし、キャリアデザインに必要なことがらをすべて網羅しているといった性格のものでもない。例えば、法政大学キャリアデザイン学部キャリアデザイン学科のカリキュラムと比較してみれば、このことは明らかであろう。この意味でまさに個々の学生のキャリアデザインへの導入の役割を意図するものと位置づけられよう。

4. おわりに

歴史学科に導入される授業科目「就職の基礎」の構想について解説した。歴史学科専任教員全員が授業を担当するという体制は、史学科からの変貌を印象づけるのに十分鮮烈である。

キャリア支援科目の導入は、リテラシー教育の重視と並行して、大学卒業後を視野に入れた学生の満足度向上に資するものであるが、同時にこれらの計画の詳細を考える上で、歴史学科の他の授業内容との連携がいかに担保されるかが重要である。これは歴史学科だけに通用する問題ではなく、キャリア支援と距離感を感じるすべての学科に通用する問題である。漠然とした倫理観の親近性や基礎学力の充実といった側面での貢献という控えめなものにとどまらず、わかりやすい貢献を考えることが課題となるであろう。

歴史学科の場合には学生に間違っただけの思い込みと劣等感を抱かせない内容で、「就職の基礎」と「インターンシップ」を行ないたい。「就職の基礎」では、最初に日本と世界の情勢の変遷について日本近現代史担当の教員が解説を行なうことで、学生は的確な歴史認識の上に立って自分史を構想すること、歴史学研究が自分史を土台にした問題関心の影響を受けること、自己紹介や模擬面接によるコミ

文学部歴史学科におけるキャリア支援教育－「就職の基礎」の〈解説〉を中心に－

コミュニケーション能力の開発が問題発見や議論に役立つこと、具体的な業界研究や職種研究が格好の専門研究の練習問題となることなどを考慮すると、「就職の基礎」で受ける訓練は、見方を変えれば、いずれも歴史学研究に必須の訓練になりうることが強調されなければならないであろう。

学科の専門教育の内容は総じて就職に直結するものではなく、逆にキャリア支援科目が専門教育の導入をなしうる可能性を指摘しておきたい。